

福島県の財政状況



(蔵の里(喜多方市))

(アクアマリンふくしま)
(いわき市)



(二本松市ちょうちん祭り)(二本松市)

平成 2 1 年 1 0 月

(問 い 合 わ せ 先)

福 島 県 総 務 部 財 政 課

電 話 : 0 2 4 - 5 2 1 - 7 0 2 9

H P : <http://www.pref.fukushima.jp/zaisei/>

E - mail : zaisei@pref.fukushima.jp

目次

福島県の概要

- 1 福島県の概要
- 2 福島県の産業
- 3 県政運営の基本方針
- 4 福島県の総合計画

財政状況

- 5 平成21年度一般会計当初予算の概要(歳入)
- 6 平成21年度一般会計当初予算の概要(歳出)
- 7 普通会計決算の状況(歳入)
- 8 普通会計決算の状況(歳出)
- 9 特別会計決算の状況
- 10 プライマリーバランスの状況
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況
- 13 債務保証・損失補償の状況
- 14 各種財政指標
- 15 同上(実質公債費比率)
- 16 平成19年度普通会計バランスシート
- 17 平成19年度行政コスト計算書

行財政改革

- 18 行財政改革に向けた取組み
- 19 公社等外郭団体の見直し
- 20 公社の経営状況
- 21 企業局事業の見直し
- 22 県立病院改革の推進
- 23 第三セクターの見直し

財政構造改革

- 24 財政構造改革に向けた取組み
- 25 財政構造改革プログラム

県債の発行状況

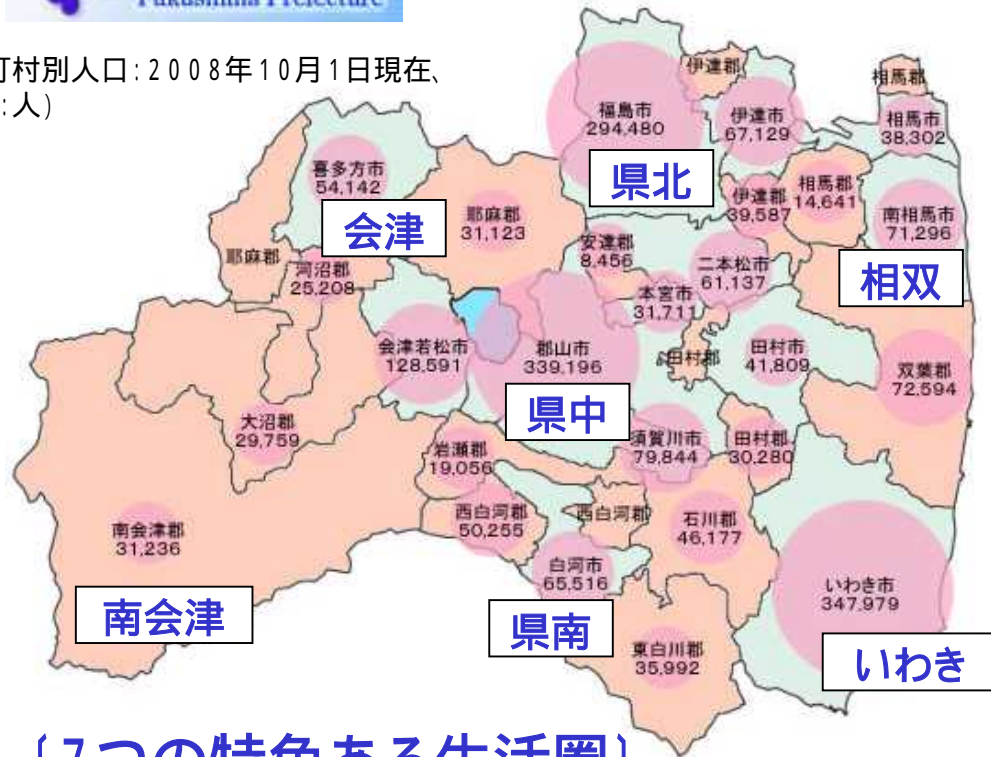
- 26 県債の発行状況
- 27 県債元利償還見込み
- 28 福島県市場公募地方債の発行について

〔資料〕 当初予算の推移、県税の主な税目別収入額と推移、地方交付税額等の推移、基金の状況、平成19年度財政分析比較表、平成19年度普通会計バランスシート、平成19年度連結バランスシート(試案)、平成19年度行政コスト計算書、職員数の状況



福島県の概要

(市町村別人口: 2008年10月1日現在、
単位: 人)



〔7つの特色ある生活圏〕

◇ 特定の都市に人口や機能が集中することなく、県内各地にヒューマンスケールの都市が分散した特色ある多極分散型の県土構造

「ちょっと住む。ときどき住む。ずっと住む。
みんないいかも、福島県。」

(福島県の定住・二地域居住キャッチコピー)

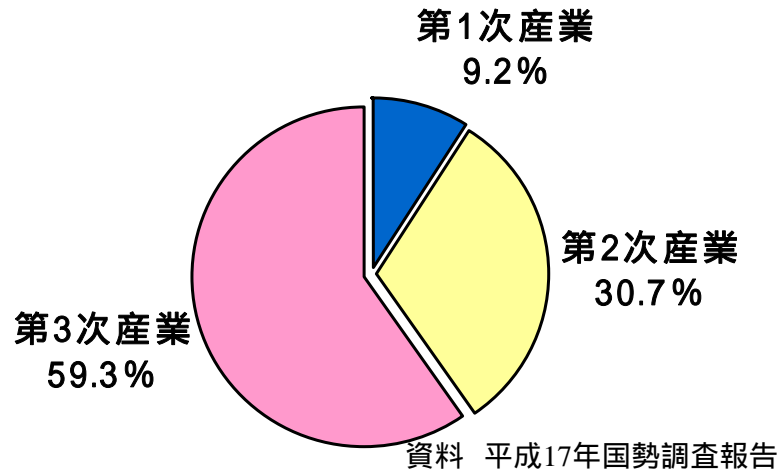
(本県の特徴)

- 人口: 204.3万人(平成21年9月1日現在)
- 全国第3位の広大な面積: 13,782.75km²
- 猪苗代湖・裏磐梯地区、尾瀬地区など優れた景観・自然環境
- 地震保険の保険料率は、四等級の中の一等地(最も安い)



福島県の産業

産業別就業者割合



➤ 農業

農業就業人口は全体の9%ながら、農業産出額は総額2,400億円で**全国12位**(平成19年)

➤ 商業

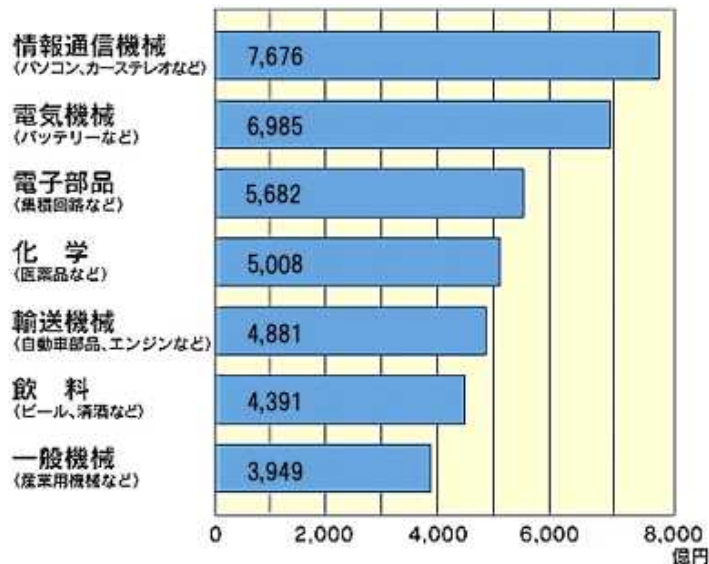
平成19年の年間商品販売額は、約4兆6,500億円で**全国第21位**。

➤ 工業

平成19年の製造品出荷額は、約6兆1,800億円で**全国第19位**。

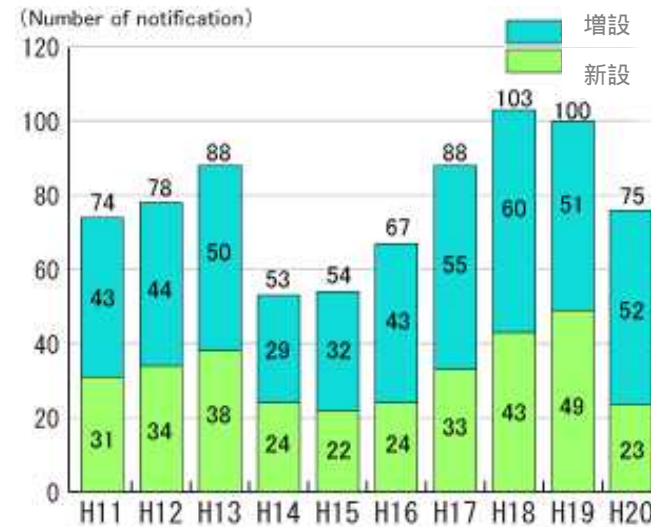
東北地方の南端、東京からはおおむね200キロメートル圏内という環境により、工場立地件数も順調に推移。

主な製造品と出荷額(2007年)



資料 平成19年工業統計表

工場立地件数の推移



福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数

県政運営の基本方針

1 地域の特色を生かした活力ある県づくり

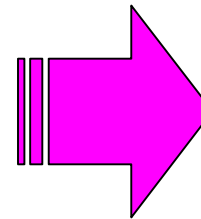
経済・雇用対策の推進
地域産業の振興
定住・二地域居住の推進
観光の振興
県産品の販路拡大
農林水産業の振興 など

2 安全・安心が支える住み心地の良い県づくり

医師確保など地域医療の確保
がん・救急医療体制の整備・充実
障がい者の自立支援
県民・民間団体等との連携による安全・安心な地域づくり など

3 人にも自然にも心暖かな、思いやりが息づく県づくり

新しい県民運動の推進
次世代を担う子どもたちの育成支援
地球温暖化防止対策の推進
豊かで美しい自然環境の保全 など



一人一人が幸せを
実感できる
福島県の実現



福島県の総合計画

【福島県新長期総合計画「うつくしま21」】

計画期間：平成13年度～平成22年度

計画期間の中間年次である平成17年度に重点施策体系を見直し
(平成17年12月 県議会において議決)

【重点施策体系】(2006～2010)

ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成

安全で安心な社会の形成

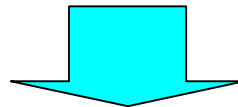
循環型社会の形成

活力ある個性豊かな社会の形成

参加と連携による地域づくり

緊急課題への対応

- 子育て支援など次代を拓く仕組みづくり
- 過疎・中山間地域対策



【新しい総合計画の策定】

計画策定の趣旨

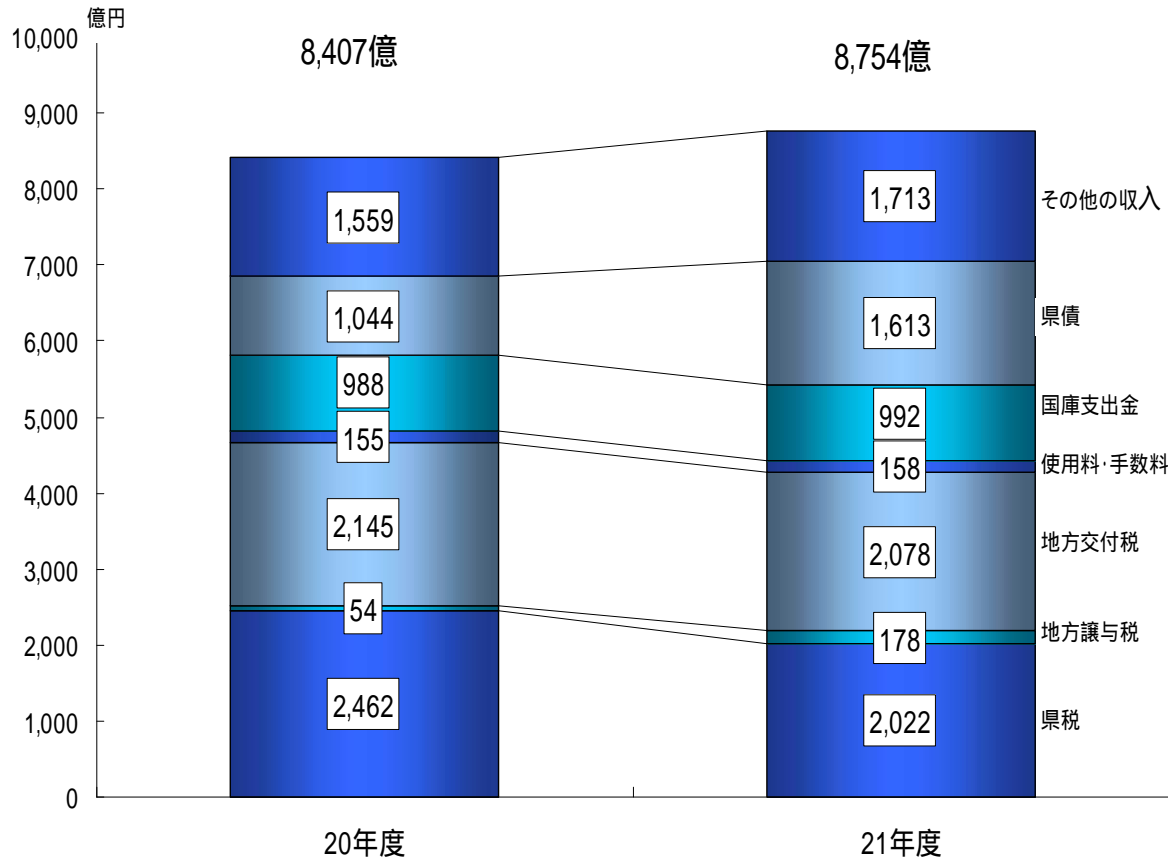
長期的、短期的な社会経済情勢の変化に対応していくこと

厳しい時代潮流の中、将来に夢と希望を持てるような県づくりをしていくこと

計画期間：30年程度先を展望しながら、平成22年度を初年度とする5ヶ年計画
「人と地域」をふくしまの礎として位置付け、平成21年12月に県議会に提案予定

平成21年度一般会計当初予算の概要

歳入



【総額：8,754億48百万円】

▶前年度当初予算比 4.1%の増
借換債の影響を除いた実質的な予算規模は、対前年度比1.5%の増

県税

◇全体としては、
対前年度441億円(17.9%)の減。
◇世界的な景気後退による企業業績や個人消費への影響等により、ほとんどの税目で前年度を下回る見込み。

地方交付税等

◇地方交付税は、対前年度67億円の減。
◇地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により対前年度123億円の増。

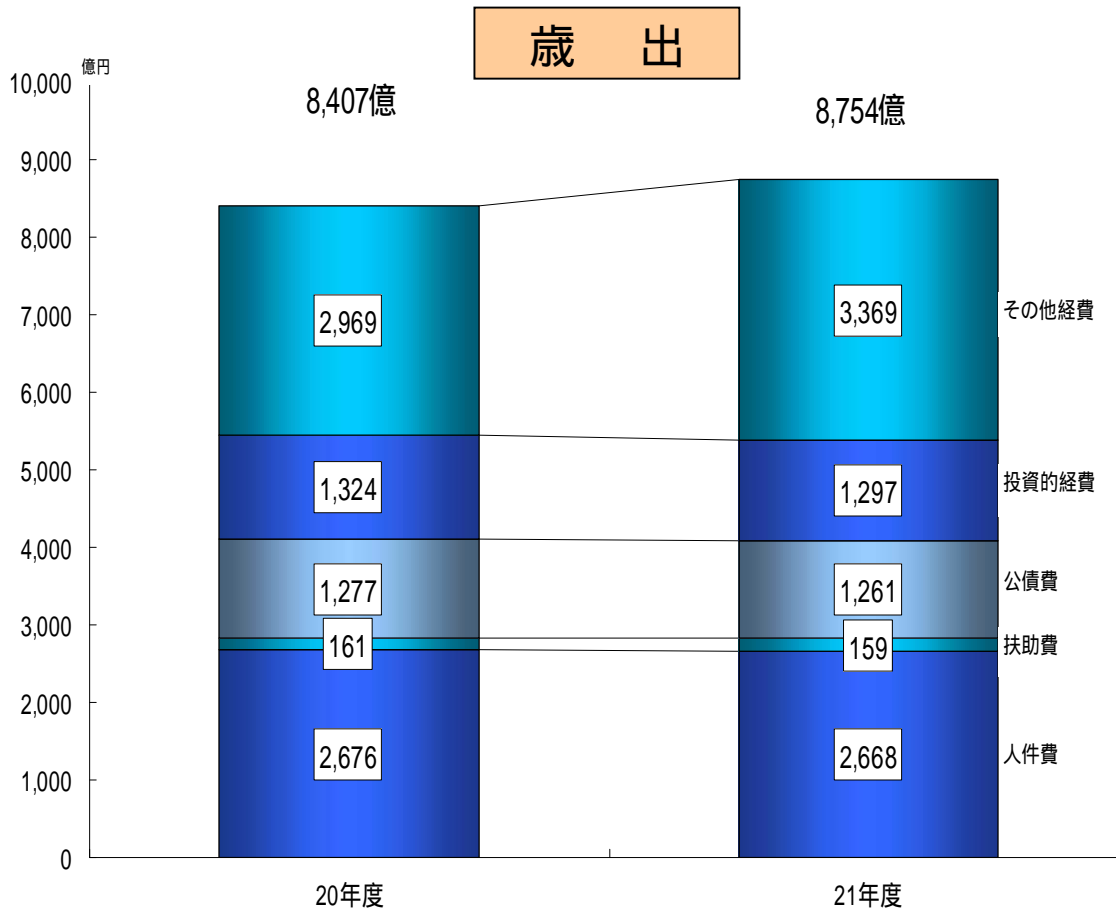
県債

◇対前年度569億円(54.5%)の増。
(主な要因)
・臨時財政対策債の増(278億円)
・借換債の増(227億円)

	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	其他収入	計
20年度	2,462	54	2,145	155	988	1,044	1,559	8,407
21年度	2,022	178	2,078	158	992	1,613	1,713	8,754
(21-20)	441	123	67	3	4	569	155	347

(単位 億円)

平成21年度一般会計当初予算の概要



	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
20年度	2,676	161	1,277	1,324	2,969	8,407
21年度	2,668	159	1,261	1,297	3,369	8,754
(21-20)	8	2	16	27	400	347

(単位 億円)

義務的経費

- ◇人件費: 対前年度8億円(0.3%)の減。
20年度から職員給与の抑制措置を実施しているほか、更なる職員定数の削減など。
- ◇扶助費: 対前年度2億円(1.4%)の減。
間接扶助費を含めれば大幅な増
(対前年度29億円(3.7%)の増)
- ◇公債費: 対前年度16億円(1.2%)の減。

投資的経費

◇普通建設事業費

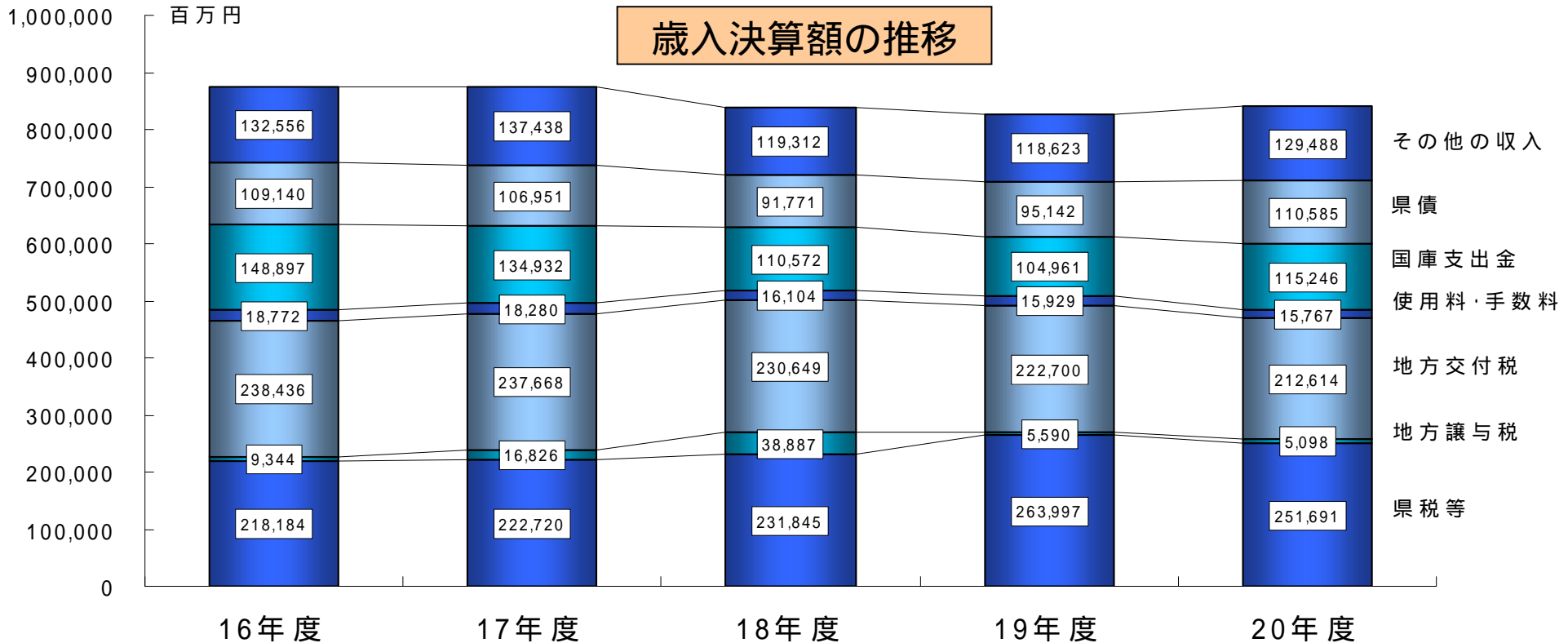
- ・公共事業: 対前年度37億円(3.3%)の減
- ・その他: 対前年度10億円(5.0%)の増。
学校整備費や総合情報通信ネットワーク整備費の増など。

その他経費

◇中小企業制度資金貸付金

- : 対前年度195億円の増。
- ◇間接扶助費: 対前年度31億円(5.1%)の増。後期高齢者医療制度関連経費、介護給付費負担金などの増。

普通会計決算の状況



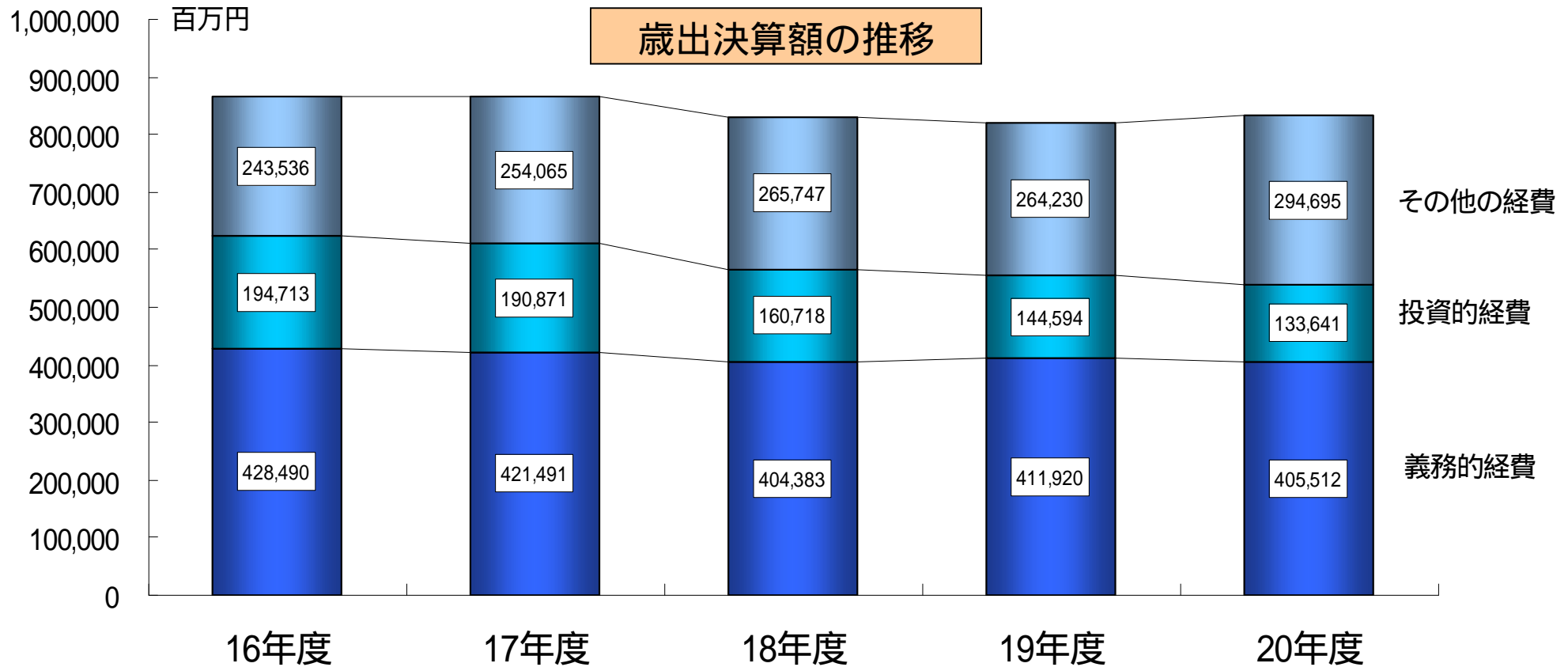
	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計
16年度	218,184	9,344	238,436	18,772	148,897	109,140	132,556	875,329
17年度	222,720	16,826	237,668	18,280	134,932	106,951	137,438	874,815
18年度	231,845	38,887	230,649	16,104	110,572	91,771	119,312	839,140
19年度	263,997	5,590	222,700	15,929	104,961	95,142	118,623	826,942
20年度	251,691	5,098	212,614	15,767	115,246	110,585	129,488	840,489

(単位 百万円)

◇平成20年度の歳入決算額は8,405億円となり、対前年度135億円(1.6%)の増。平成18年度並みの水準。

・財政調整基金積立額(1,910百万円)が取崩し額(622百万円)を上回ったことから、実質単年度収支は1,495百万円の黒字。

普通会計決算の状況



	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業		補助費	投資等	
16年度	428,490	283,533	128,263	194,713	187,698	243,536	118,946	62,688	866,739
17年度	421,491	278,171	127,169	190,871	183,526	254,065	124,226	61,229	866,427
18年度	404,383	272,395	117,959	160,718	154,561	265,747	141,696	59,138	830,848
19年度	411,920	275,809	121,571	144,594	133,986	264,230	145,033	60,698	820,744
20年度	405,512	264,520	126,061	133,641	130,658	294,695	144,791	81,604	833,848

◇平成20年度の歳出決算額は、8,338億円となり、中小企業向け資金の貸付金の増加等により、対前年度131億円(1.6%)の増。

(単位 百万円)

特別会計決算の状況

区 分	歳入決算額(A)			歳出決算額(B)			差引(A - B)	
	20年度	構成比	19年度	20年度	構成比	19年度	20年度	19年度
土地取得事業特別会計	1,190,945	3.2	2,176,009	1,157,105	3.3	2,158,140	33,840	17,869
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	220,011	0.6	202,077	137,880	0.4	140,430	82,131	61,647
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	3,087,724	8.2	3,110,165	1,363,340	3.9	1,646,361	1,724,384	1,463,804
農業改良資金貸付金特別会計	324,520	0.9	367,954	76,505	0.2	175,245	248,015	192,709
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	536,988	1.4	533,351	218,554	0.6	33,965	318,434	499,386
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	134,344	0.4	136,321	80,348	0.2	79,832	53,996	56,489
港湾整備事業特別会計	3,311,372	8.8	3,212,045	3,221,390	9.3	3,190,193	89,982	21,852
流域下水道事業特別会計	12,989,619	34.6	13,289,660	12,873,085	37.0	13,164,896	116,534	124,764
証紙収入整理特別会計	3,225,156	8.6	3,377,957	3,173,754	9.1	3,315,013	51,402	62,944
公債管理特別会計	11,849,715	31.6	4,911,428	11,849,715	34.1	4,911,428	0	0
奨学資金貸付金特別会計	631,703	1.7	634,080	621,026	1.8	618,061	10,677	16,019
合 計	37,502,097	100	31,951,047	34,772,702	100	29,433,564	2,729,395	2,517,483

(単位:千円、%)

◇福島県では、平成20年度において企業会計を除き11の特別会計を設けています。

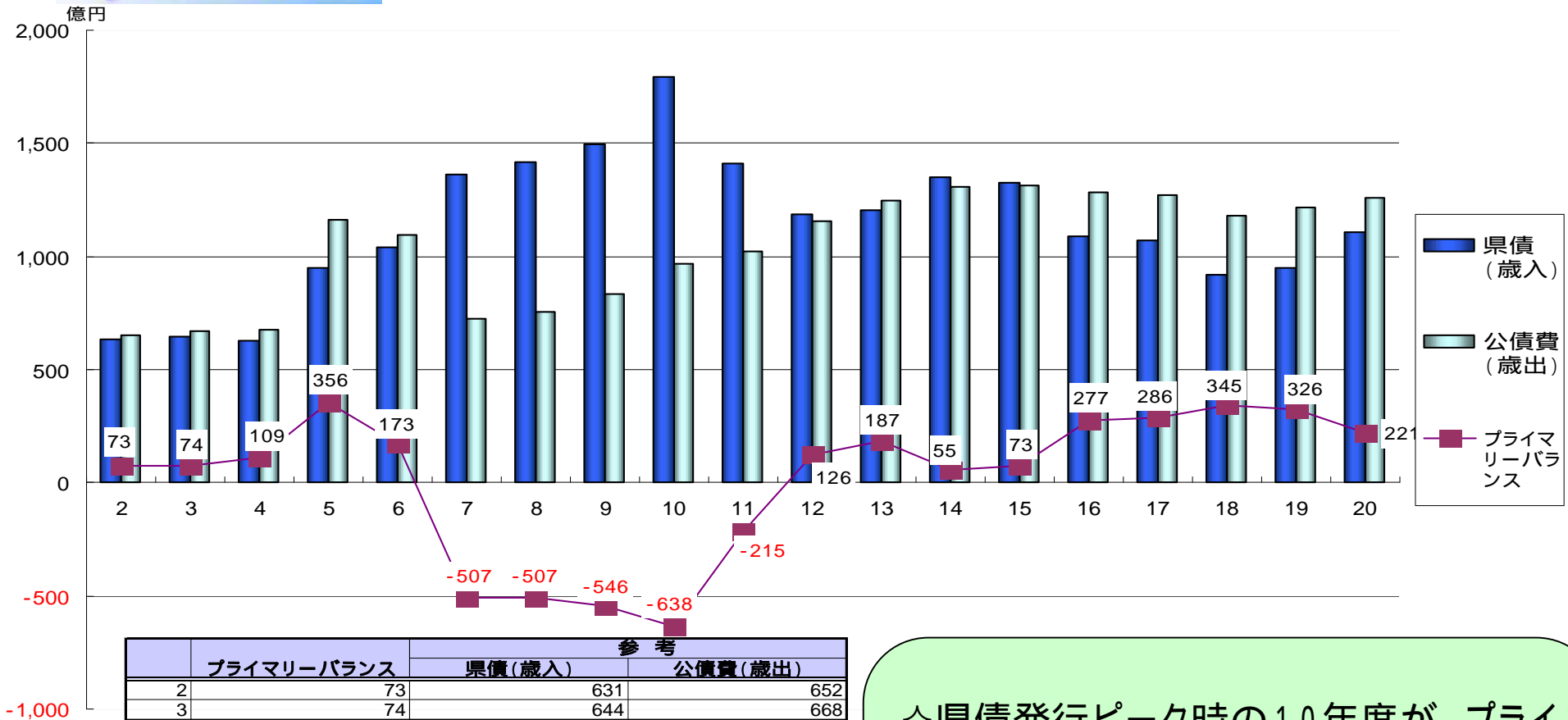
◇歳入歳出決算額:

歳入 375億 210万円(対前年度17.4%の増)

歳出 347億7,270万円(対前年度18.1%の増)

差引 27億2,940万円(対前年度8.4%の減)

プライマリーバランスの状況



年度	プライマリーバランス	参考	
		県債(歳入)	公債費(歳出)
2	73	631	652
3	74	644	668
4	109	630	674
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216
20	221	1,106	1,261

(普通会計ベース・単位 億円)

◇県債発行ピーク時の10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。
 ◇行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、平成12年度以降、プライマリーバランスは黒字に転じています。

公営企業会計決算の状況

	県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
	20年度	19年度	(20-19)	20年度	19年度	(20-19)	20年度	19年度	(20-19)	20年度	19年度	(20-19)
収益的収支												
収入	11,679	12,626	-947	2,770	2,801	-31	2,706	744	1,962	1	1	0
支出	13,941	14,581	-640	2,556	2,712	-156	4,164	1,786	2,378	0	0	0
収支差引	-2,262	-1,955	-307	214	89	125	-1,458	-1,042	-416	1	1	0
資本的収支												
収入	2,690	3,525	-835	702	560	142	3,199	2,736	463	4	4	0
うち企業債	1,201	1,463	-262	285	224	61	3,199	2,720	479	0	0	0
支出	2,690	3,525	-835	1,598	1,449	149	3,199	2,720	479	0	0	0
うち企業債等償還金	887	1,810	-923	990	1,023	-33	3,199	2,720	479	0	0	0
収支差引	0	0	0	-896	-889	-7	0	16	-16	4	4	0

(単位:百万円)

◇県立病院事業など4事業を実施。なお、県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

県立6病院の運営事業

(3病院1診療所を平成18年度末で廃止)
(会津地域の病院の統合や大野病院の民間への経営統合を推進中)

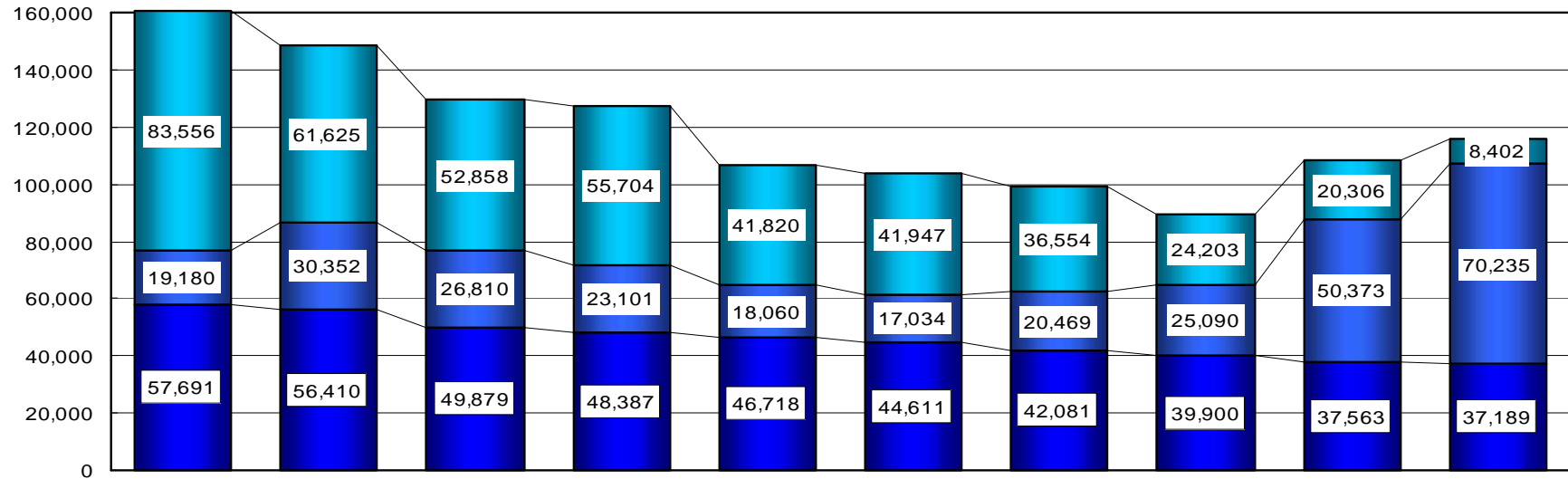
5地区の工業用水供給事業

2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業

公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付などを行う事業

基金の状況

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



(百万円)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
主要基金	83,556	61,625	52,858	55,704	41,820	41,947	36,554	24,203	20,306	8,402
その他特定目的	19,180	30,352	26,810	23,101	18,060	17,034	20,469	25,090	50,373	70,235
定額運用	57,691	56,410	49,879	48,387	46,718	44,611	42,081	39,900	37,563	37,189
合計	160,428	148,387	129,547	127,192	106,598	103,592	99,105	89,193	108,242	115,826

区分	21年度取崩額	21年度末残高
要基金	11,940	8,402
財政調整基金	4,940	727
減債基金	5,455	7,667
社会福祉施設等整備基金	1,545	8

19年度までは決算ベース
20年度は決算見込みベース
21年度は9月補正後予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

《主要基金の概要》

- ◇**財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- ◇**減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
- ◇**社会福祉施設等整備基金**: 社会福祉施設の整備又は運営及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金

主要基金の21年度末残高については、21年度9月補正後予算ベースで、84億円となっています。



債務保証・損失補償の状況

(単位 千円)

債務保証・損失補償先	20年度末限度額	内 容
地方三公社	80,196,475	
福島県土地開発公社	70,786,617	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
(福島県住宅供給公社)	0	(20年度末解散)
福島県道路公社	9,409,858	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	83,340,714	
福島県農業振興公社	5,054,114	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償
福島県林業公社	25,816,981	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	52,469,619	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター小規模事業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償 など
共同発行債に係るもの	1,370,000,000	共同発行債連帯債務
その他	568,277	・求職者緊急支援資金損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 など
計	1,534,105,466	



各 種 財 政 指 標

財政健全化判断比率等(平成20年度決算ベース)

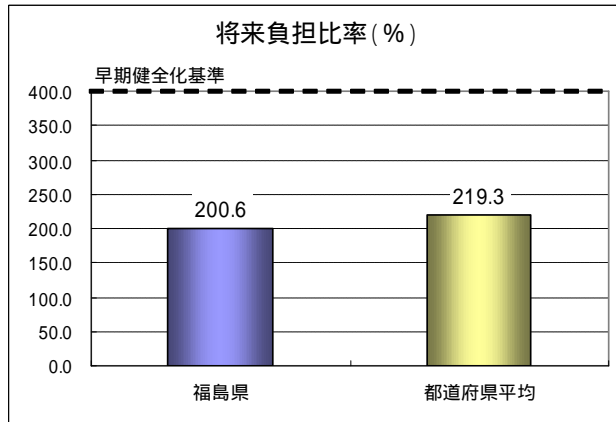
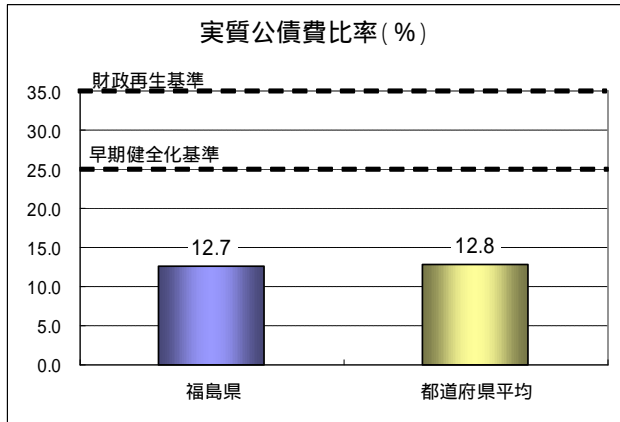
健全化判断比率

	(単位 %)			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島県	- (-)	- (-)	12.7 (11.9)	200.6 (205.3)
都道府県平均(総務省速報値)	- (-)	- (-)	12.8 (13.5)	219.3 (222.3)
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

()の数値は前年度の値。
 連結実質赤字比率の財政再生基準については3年間の経過的な基準(25.0%)が設定されてる。
 都道府県平均の比率は加重平均によるものである。

資金不足比率

	(単位 %)	
港湾整備事業特別会計	-	(-)
流域下水道事業特別会計	-	(-)
工業用水道事業会計	-	(-)
地域開発事業会計	-	(-)
公営企業資産活用事業会計	-	(-)
病院事業会計	11.1	(2.2)
経営健全化基準		20.0



主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

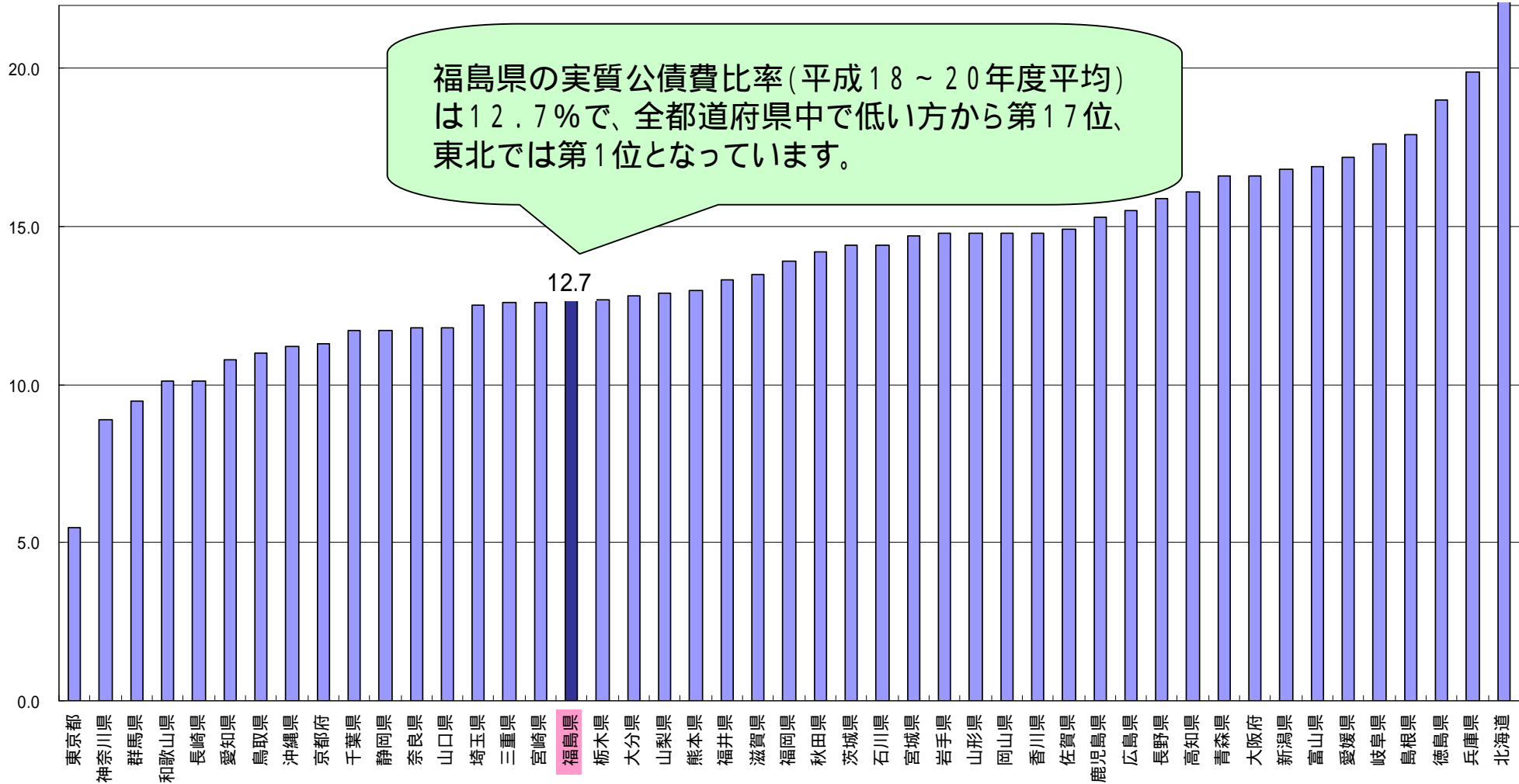
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	20順位
経常収支比率	本県	71.8	76.5	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	98.6	96.6	28位 低い方から
	全国平均	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.5	96.8	95.3	
財政調整基金残高(百万円)		12,716	12,285	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	4,367	5,655	22位 多い方から
財政力指数(3年平均)		0.42441	0.43515	0.44316	0.44632	0.44918	0.46181	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	0.44035	0.46171	25位 高い方から

平成20年度指標の全国平均は、平成21年8月時点の速報値を取りまとめたもの。

各種財政指標

実質公債費比率

福島県の実質公債費比率(平成18~20年度平均)は12.7%で、全都道府県中で低い方から第17位、東北では第1位となっています。



平成21年10月2日総務省発表データを加工(数値は今後変動する場合があります)

平成19年度普通会計バランスシート

資産の部	
有形固定資産	2,893,723
総務費	44,442
民生費	33,282
衛生費	9,443
労働費	2,815
農林水産業費	585,946
商工費	23,588
土木費	1,854,226
消防費	0
警察費	55,662
教育費	284,241
その他	78
投資等	233,282
投資及び出資金	116,532
貸付金	51,165
基金	65,585
流動資産	44,118
現金・預金	26,147
未収金	17,971

資産合計: 3,171,123百万円

負債の部	
固定負債	1,350,745
地方債	1,098,459
債務負担行為	0
退職給与引当金	252,286
流動負債	98,021
翌年度償還予定額	98,021
翌年度繰上充用金	0

負債合計: 1,448,766百万円

正味資産の部	
国庫支出金	935,292
市町村からの分担金等	56,452
一般財源等	730,613

正味資産合計: 1,722,357百万円

(単位: 百万円、平成20年3月31日現在)

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの: 93,969百万円

債務保証又は損失補償に係るもの: 174,766百万円

利子補給等に係るもの: 8,564百万円

【資産の部】

◇有形固定資産: 対前年度2.3%減の2兆8,937億円

◇投資等: 対前年度0.5%増の2,333億円

◇流動資産: 対前年度25.4%減の441億円

【負債の部】

◇対前年0.5%増の1兆4,488億円

◇大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降の償還予定(固定負債)の合計は1兆1,965億円

【正味資産の部】

◇対前年度5.0%減の1兆7,224億円。

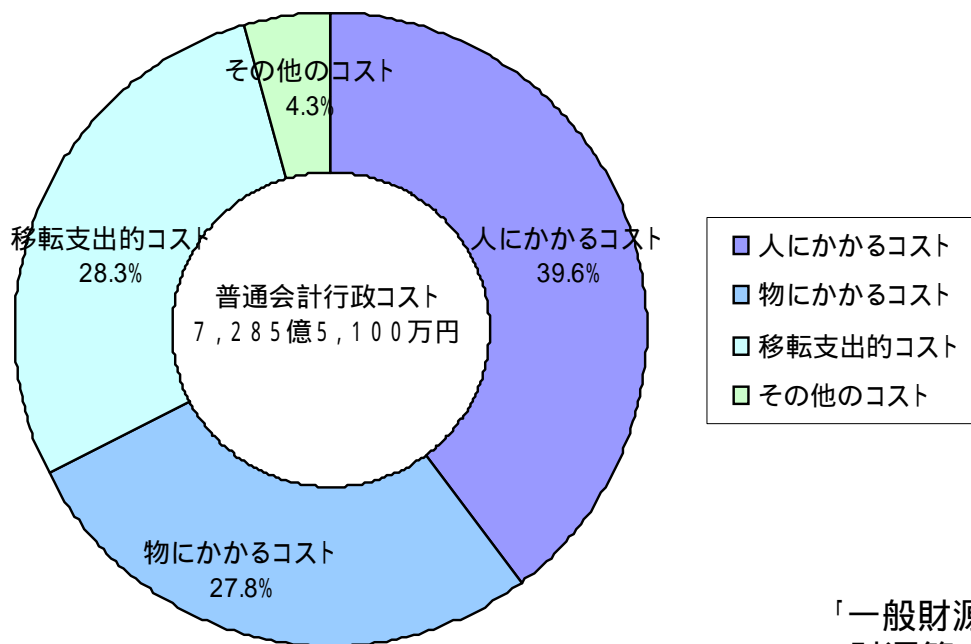
◇内訳としては、国庫支出金が2.8%減、市町村負担金等が4.3%減、一般財源等が7.7%減

平成19年度行政コスト計算書

(単位 百万円)

〔行政コスト〕		〔収入項目〕	
人にかかるコスト	288,653	使用料・手数料等	36,690
物にかかるコスト	202,263	国庫支出金	78,260
移転支的コスト	206,145	一般財源等	497,546
その他のコスト	31,490		
行政コスト計 (a)	728,551	収入計 (e)	612,496
一般財源等増減額 (e-a+f)	60,936	正味資産国庫支出金等償却額 (f)	55,119

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



➤行政コスト計算書とは、会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

「一般財源等増減額」は、バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。

行財政改革に向けた取組み

うつくしま行財政改革大綱(平成18年3月策定)

- 〈基本目標〉** 行財政運営のパラダイムシフト(枠組み転換)
- 住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立 -
- 〈方向性と視点〉**
- 1 県民等との連携・協働 - 県民参画の視点 -
 - 2 市町村との分担・連携 - 住民基本の視点 -
 - 3 行財政システムの確立 - 組織風土の変革:成果・現場重視の視点 -
- 〈計画期間〉** 5年間 (平成18年度～22年度)

【主な取組み】

- | | |
|---|---|
| <p>1 財政構造改革プログラム(20年10月改訂)に基づく取組み</p> <p>2 F・F型行政組織の深化に向けた取組み</p> <p>3 公社等外郭団体の見直し
実行計画に基づく個別公社の見直し
「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づく県関与の見直し</p> <p>4 企業局事業の見直し
実行計画(15年6月策定、20年3月改訂)に基づく取組み</p> | <p>5 県立病院改革の推進
県立病院改革プラン(21年5月策定)に基づく取組み</p> <p>6 定員の削減
18年度から22年度までの5年間で350人を純減
(財政構造改革プログラム(改訂)を踏まえ、1年前倒しでの削減目標達成を目指す。)</p> <p>7 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり
新たな人事制度の検討 など</p> <p>8 第三セクターの見直し
実行計画(18年10月策定、21年3月修正)</p> |
|---|---|

成果重視の観点から、それぞれの取組みに成果目標を設定

公社等外郭団体の見直し

公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)

【修正(平成21年3月)】

・ 対象: 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる8団体に限定

・ 主な取組状況

統廃合: 他団体との統合等により4団体(福島県長寿社会推進機構、福島県総合緑化センター、

福島県畜産公社、福島県観光開発公社)を廃止

福島県住宅供給公社及び福島県自然の家を廃止

シンクタンクふくしまの再編統合 など

在り方検討: 福島県土地開発公社、福島県青少年育成・男女共生推進機構、福島県きのか振興センター、

福島県下水道公社、福島県道路公社 など

累積欠損金縮減: 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中

〈「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し〉

➤趣旨: 公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自立的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

➤指針の概要

財政的・人的関与の考え方を整理 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化

事前協議の廃止 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止

点検評価等の実施 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い、必要に応じて助言・指導等を実施



公 社 の 経 営 状 況

(単位 百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		18	19	20	18	19	20	18	19	20	
貸借対照表	資産	流動資産	24,299	17,669	14,758	1,367	1,223	1,233	3,109	2,539	1,807
		固定資産	703	952	952	10,093	10,036	8,694	1,550	1,248	535
		繰延資産				-	-		-	-	
		資産合計	25,002	18,621	15,710	11,460	11,258	9,927	4,659	3,787	2,342
	負債	流動負債	89	33	8	2,027	1,684	3,269	162	54	1
		固定負債	23,556	16,704	13,814	5,919	5,914	4,275	1,372	550	
		特別法上の引当金等				3,654	3,589	4,027	0	0	
		負債合計	23,645	16,737	13,822	11,600	11,188	11,571	1,534	604	1
	資本	資本金	251	251	251	1,454	1,455	1,315	16	16	16
		剰余金				-1,594	-1,384	-2,960	3,109	3,167	2,325
	法定準備金	1,106	1,633	1,638	-	-					
	資本合計	1,357	1,884	1,889	-140	71	-1,645	3,125	3,183	2,341	
	負債・資本合計	25,002	18,621	15,710	11,460	11,258	9,927	4,659	3,787	2,342	

【土地開発公社】改革目標

「経営方針」に基づく着実な債権回収等の実行

今後の在り方の実現方策をまとめた「経営方針」(平成18年3月(平成21年3月一部改正))に基づき、適正な債権管理や組織・人員体制の合理化を着実に実行。

「今後の在り方」(平成17年3月決定)(骨子)

・新規事業に着手せず、継続事業及び債権管理のみを行い、業務量に見合った組織・人員体制へ合理化を進めていく。

【道路公社】改革目標

有料道路に係る将来の管理方法等の検討

平成25年度に料金徴収期間満了を迎えるスカイライン等プール3路線について将来の管理方法等について検討

公社運営や組織体制の在り方等についての抜本点な検討・見直し

設計積算受託業務の在り方・規模等や、組織体制の在り方について検討・見直し

【住宅供給公社】改革目標

整理計画の着実な実行

平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成19年4月に長期借入金債務を完済、同年8月までに分譲宅地を完売し、平成20年度末に解散した。

「企業局事業見直し実行計画」(平成15年6月策定、20年3月改訂)に基づく平成20年度までの取組状況

1 工業用水道事業

経常経費削減

平成20年度末見込み 平成14年度比で20.4%削減
(平成20年度経常費用見込み 2,516百万円)

未売水の解消への対応(相馬工業用水道)

給水契約率 平成19年度末 57.3%、平成20年度末 57.6%

磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率

耐震化率 平成19年度末 87.3%、平成20年度末 88.2%

2 地域開発事業

造成済未分譲地の平成20年度末までの分譲面積、区画数

地 区	分譲全体面積(ha)	分譲済面積(ha)
工業の森・新白河C工区	21.8	17.1
田村西部工業団地	64.1	50.2
新白河ビジネスパーク	8.9	3.5
新白河ライフパーク	206区画	80区画



県立病院改革の推進

「県立病院改革プラン」の策定(平成21年5月)

基本目標 地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化

計画期間 改革プラン全体: 5年間(平成21～25年度)

経営健全化等に向けた行動計画: 3年間(平成21～23年度)

県立病院の在り方

病院名	果たすべき役割	経営形態
矢吹病院	民間病院では処遇困難な患者の受入れなどの精神医療提供	県立病院として経営
会津統合病院(仮称) (喜多方病院・会津総合病院)	1 「診療」・「教育」・「研究」の3つの機能を柱とする 2 地域医療の確保や人材の育成等の拠点と位置づける	公立大学法人県立医科大学の 附属病院に移行
宮下病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
南会津病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
大野病院	1 医療拠点としての中核的機能 2 二次救急医療への対応	双葉厚生病院と統合する方向 で検討

行動計画

基本方針	主な取組み
1 良質な医療サービスの提供	電子カルテシステム導入、透析機器の増設 など
2 収益確保と費用削減による健全な病院経営	常勤医師の確保、未利用財産の売却、病棟再編・病床削減の実施(喜多方・宮下・南会津) など
3 医療提供体制の充実強化	県立医科大学等との連携強化、医師紹介事業者の活用など医師確保策の充実強化、医師の処遇改善策の実施 など
4 職員の資質向上と人材育成	各専門分野のスペシャリストの育成、民間実務経験者の採用 など
5 地域との連携共生	国保診療所への診療応援 など

収支計画 目標1: 単年度赤字の漸次解消を図り、平成25年度までに収支均衡を目指す。

目標2: 平成23年度までに資金不足の解消を目指す。

平成20年度までの取組状況

1 会津統合病院(仮称)整備の取組み

県立医科大学の附属病院化決定(平成20年10月)、造成工事の完了(～平成20年10月)、実施設計に着手(平成21年2月～)

2 廃止する病院等の移譲等の取組み

リハビリテーション飯坂温泉病院: 平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで民間医療機関へ機能等を移譲

リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所: 平成19年3月31日付けで廃止

三春病院: 平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで三春町へ機能等を移譲

猪苗代病院: 平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで猪苗代町へ機能等を移譲

3 経営改善・医療機能の充実強化に向けた取組み

「福島県病院事業経営改善計画アクションプログラム」(平成19年11月策定)に基づき、着実に改善策・充実強化策を実施した。

第三セクターの見直し

「第三セクター見直しに関する実行計画」(平成18年10月策定、21年3月修正)

県が出資又は出捐をしている旧民法、会社法又は特別法に基づく116法人のうち、一定の基準をもとに県が主体的に関与し、県行政の補完的役割を担う40法人を抽出。

そのうえで、既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている29法人を除く残る11法人について、2つの類型に分類したうえで実行計画を作成し、見直しを実施する。

〈実行計画を作成する法人〉 11法人

主体的・自立的な法人運営のあり方を検討する法人

【県の関与の縮小を検討していく法人】

4法人((社)福島県私学振興基金協会、(財)福島県総合社会福祉基金など)

設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人

【必要に応じて県の関与を継続して行う法人】

5法人((株)日本フットボールビレッジ、阿武隈急行(株)など)

【経営改善計画等の進捗について助言する法人】

2法人((株)福島県食肉流通センター、福島県漁業信用基金協会)

財政構造改革に向けた取組み

福島県財政構造改革プログラム

- 平成13年10月策定 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
 - 平成16年10月改訂 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
 - 平成18年3月策定 平成18～22年度「第二期集中改革期間」
 - 平成20年10月改訂 平成21～22年度「緊急対応期間」(引き続き地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- 取組方針: 当面の予算編成を可能とするための対策に重点的に取り組みながら直面する財政危機を克服するとともに、持続可能な財政構造の確立に向けて最大限努力していく

〈緊急対応期間(H17～18)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で251億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用: 県有地売却等処分5.1億円
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進
- 3 その他の収入の確保
 - (1) 県税自主権の活用 (森林環境税、産業廃棄物税の導入)
 - (2) 主要基金以外の基金の活用
 - (3) 県債の活用

【歳出見直しの具体的方策・実績】

2か年で426億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制: 職員数の減338名
- 2 借換債の活用による公債費の圧縮
- 3 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し: 9.1億円
- 4 投資的経費の規模抑制: 9.4億円

〈第二期集中改革期間(H19～20)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で201億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用: 県有地売却等処分5.6億円
- 2 その他の収入の確保
 - (1) 主要基金以外の基金の活用
 - (2) 県債の活用

【歳出見直しの具体的方策・実績】

2か年で325億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制: 職員給与の抑制措置(～)など
- 2 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し: 14.2億円
- 3 投資的経費の規模抑制: 1.6億円

財政構造改革プログラム

財政見通し

(単位 億円)

	平成20年度 (当初見込み)	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
県税等	2877	2740	2720
地方交付税等	2172	2070	2030
国庫支出金	988	990	990
県債	859	1,040	1,040
その他の歳入	1,186	1,150	1,140
歳入合計	8,082	7,990	7,920
人件費	2,748	2,750	2,730
扶助費	771	800	830
公費費	1,277	1,270	1,200
投資経費	1,323	1,320	1,320
その他の歳出	2,455	2,570	2,640
歳出合計	8,574	8,710	8,720
財源不足額(歳入 - 歳出)	492	720	800
(20~22年度の累積額)		1,212	2,012

<前提条件>

- ・平成20年度当初予算及び見込みの制度・施策を前提として一般会計を対象として試算
- ・県税等(県税+地方消費税等+地方譲与税)は、平成21年度の国の課税要求等を参考に本県独自の推定に基づき試算
- ・地方交付税等(地方交付税+地方特別交付金)は、平成21年度の国の課税要求における総額と本県シェアの実績等を基に推定
- ・県債は借入れを含み、歳入確保対策としての元金控除準備金及び退職手当費を控除して試算
- ・平成20年度から実施している歳入確保対策としての職員給与の抑制措置を反映して試算

具体的対策

【歳入確保】

- 1 県債の更なる有効活用
 - (1) 新たな県債制度の積極的活用
 - (2) 行政改革等推進債の活用、拡充
 - (3) 退職手当債の活用
- 2 基金の更なる有効活用
- 3 新たな歳入確保等
 - (1) 未利用財産の処分
 - (2) 駐車場の有料化等
 - (3) 広告収入

【歳出の抜本の見直し】

- 1 事業そのものの抜本の見直し
 - ・規模の大きな事業を中心に事業の廃止や休止、進捗調整
- 2 人件費の抑制措置等
 - (1) 定員の削減
 - (2) 嘱託員、臨時職員の削減
- 3 事務事業の見直し
- 4 大規模なプロジェクトの見直し

H21における取組み

【歳入確保の実績】

1か年で319億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用
 - ：県有地売却等処分 3.2億円
- 2 地方財政対策等による歳入確保
- 3 その他の収入の確保
 - (1) 主要基金以外の基金の活用
 - (2) 県債の更なる活用

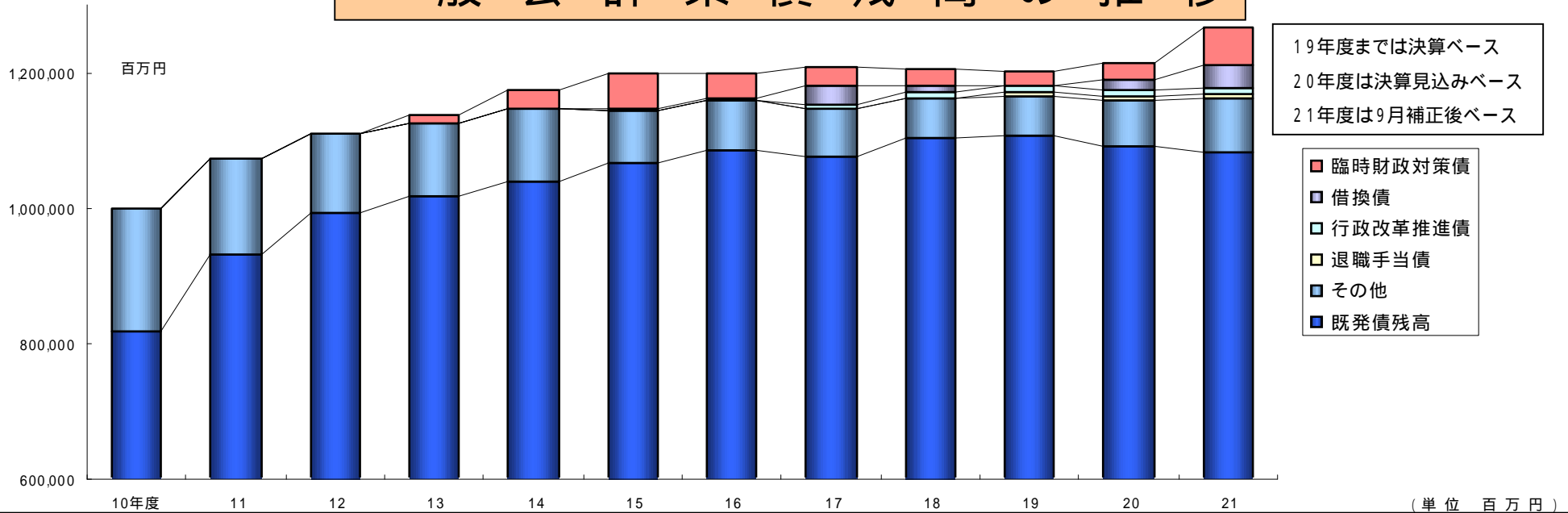
【歳出見直しの実績】

1か年で309億円の歳出を抑制

- 1 総人件費の抑制： 83億円
 - ：職員給与の抑制措置や職員数の更なる削減
- 2 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し： 226億円

県債の発行状況

一般会計県債残高の推移



	10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
新規発行額	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	111,712	133,624	102,033	96,633	123,244	183,930
臨時財政対策債	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,247	27,768	24,745	22,385	27,264	55,078
借換債	-	-	-	-	-	4,783	2,188	27,207	10,065	1,528	12,557	35,251
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	8,167	7,288	8,673	9,567	7,520
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	6,844	5,902	7,200
その他	180,500	140,743	117,550	107,063	110,127	76,755	73,277	70,482	57,935	57,203	67,954	78,881
既発債残高	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,086,061	1,075,167	1,102,899	1,106,296	1,092,082	1,083,279
年度末残高	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,773	1,208,791	1,204,932	1,202,929	1,215,326	1,267,209
臨時財政対策債を除く残高	999,916	1,072,305	1,109,560	1,124,494	1,134,793	1,108,167	1,071,324	1,055,257	1,028,116	1,007,926	999,135	1,004,928

(単位 百万円)

【平成4年度以降、増加】

- 経済対策に伴う公共事業
- 県税の減収
- 減税等の実施に伴う財源不足の補てん

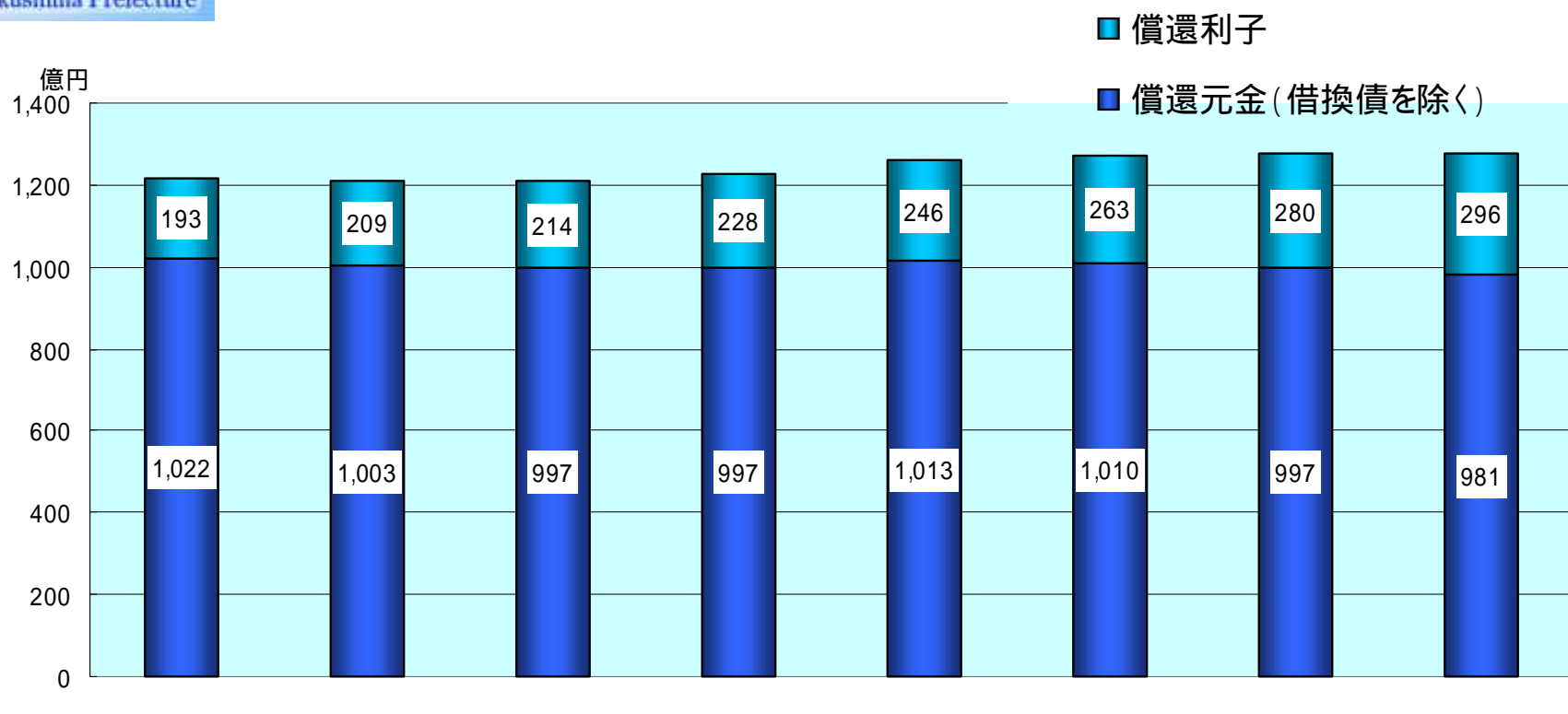
公共事業の
重点選別と
効率的な事
業執行

- 特例債を除く発行額は10年度をピークに減少
- 発行残高の伸びも鈍化
・10～15年度: 1.20倍
・15～20年度: 1.01倍
- 臨財債を除く残高は、平成10年度並み
- 21年度は経済対策の実施により増加見込み

（一時借入金）

歳計現金が不足した場合に借入。
(主に年度末と出納整理期間)
20年度限度額(一般会計)
1,500億円
ピーク時の借入実績
475億円

県債元利償還見込み



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
償還元金(借換債を除く)	1,022	1,003	997	997	1,013	1,010	997	981
償還利子	193	209	214	228	246	263	280	296
償還金合計(億円)	1,215	1,212	1,211	1,225	1,259	1,273	1,277	1,277
(借換債を含む償還金)	1,568							

(注)・ 22年度以降の県債発行額は、21年度当初予算と同額との前提で試算した。
 ・ 元金には減債基金への元金積立金を含む(減債基金からの元金償還は除く)。
 ・ 「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際一時的に生ずる元金償還額を含む償還金の額。

(参考)

～ 元利償還金の決算額

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
償還元金(借換債除く)	921	998	1,033	1,101	1,006	959	1,007	1,060
償還利子	305	288	260	244	229	212	205	197
合計	1,226	1,286	1,293	1,345	1,235	1,171	1,212	1,257
借換債を含む合計	1,226	1,286	1,341	1,367	1,507	1,272	1,227	1,382

◇公債費の圧縮と平準化、安定的な調達確保のため、償還年限の多様化などに重点的に取り組んでいきます。

福島県市場公募地方債の発行について

【平成21年度の発行内容】

- ◇ 発行総額：400億円
- ◇ 償還方法：満期一括償還
- ◇ 発行回数：年2回

発行時期	平成21年11月	平成22年2月
年限	10年	5年
発行額	200億円	200億円

引 受 シ ャ ン ジ ケ ー ト 団

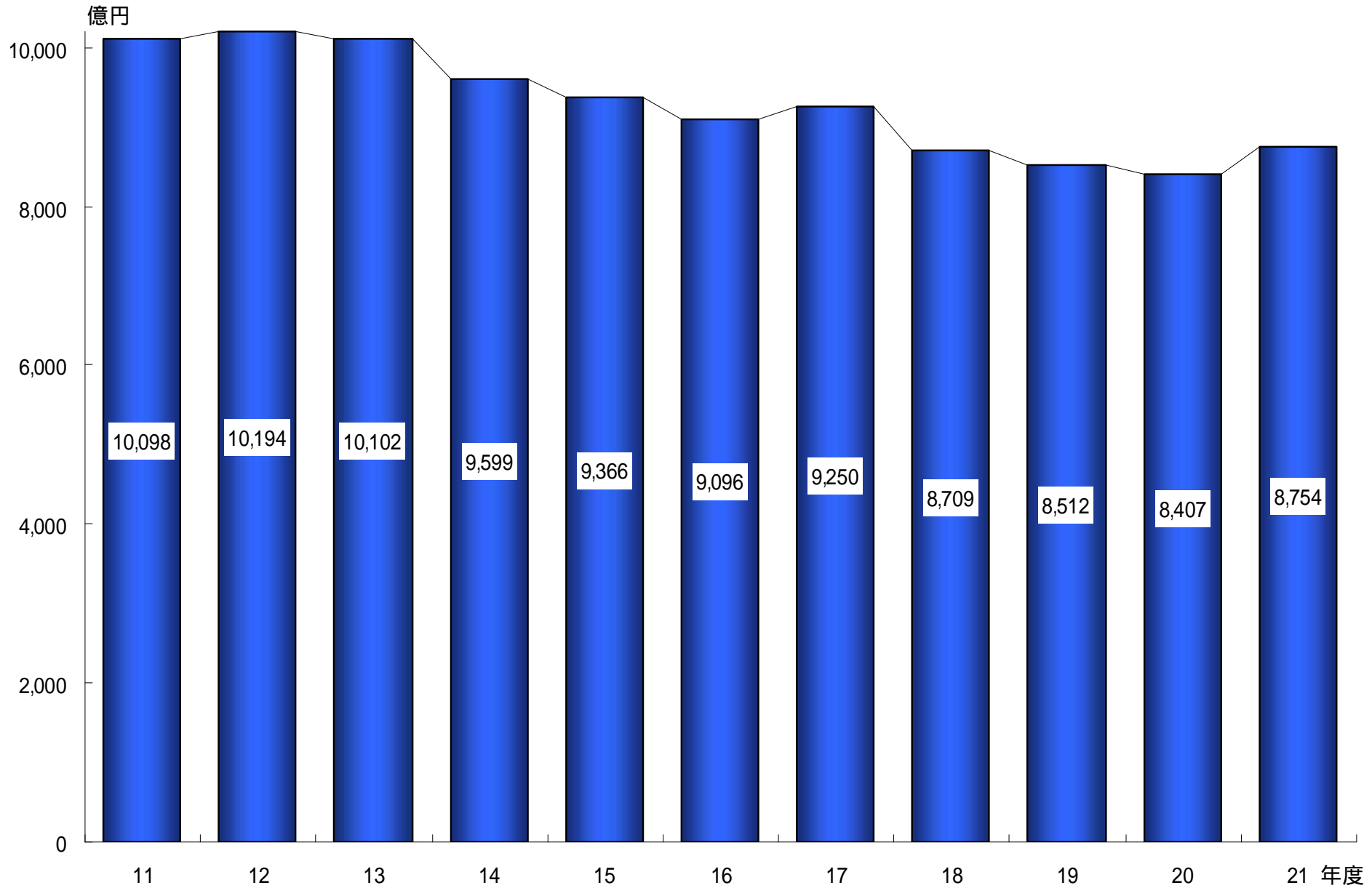
【銀行等】（15行）

東邦銀行(代表受託行・幹事)、
みずほコーポレート銀行(副受託行・幹事)、
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、
信金中央金庫、福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、白河信用金庫、
会津信用金庫、あぶくま信用金庫、
ひまわり信用金庫

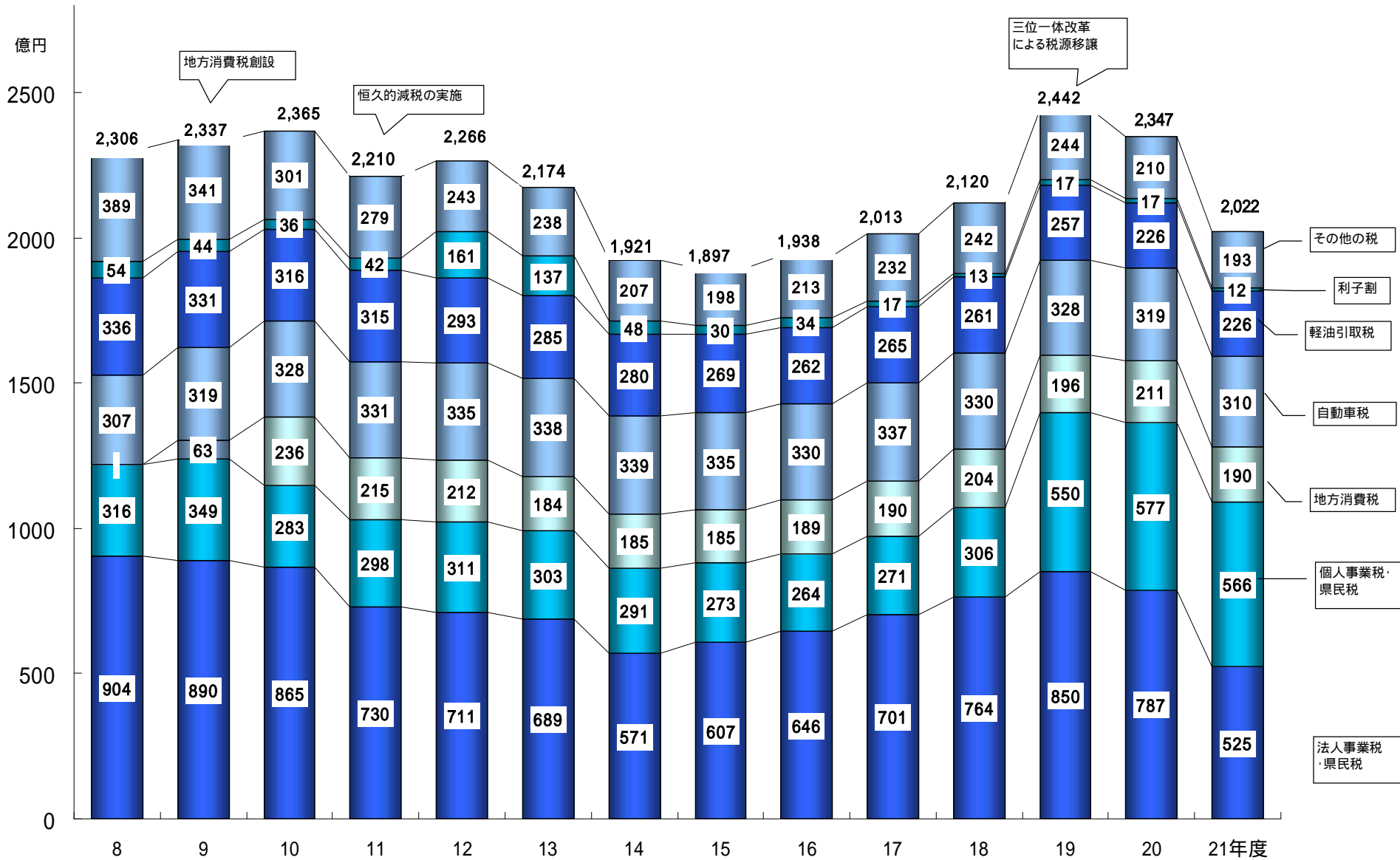
【証券会社】（13社）

野村證券(11月債幹事)、大和証券SMB C、
日興コーディアル証券、みずほ証券、
三菱UFJ証券、みずほインベスターズ証券、
ゴールドマン・サックス証券、岡三証券、
しんきん証券、バークレイズ・キャピタル証券、
丸三証券、東海東京証券、クレディ・スイス証券

(資料) 当初予算額の推移

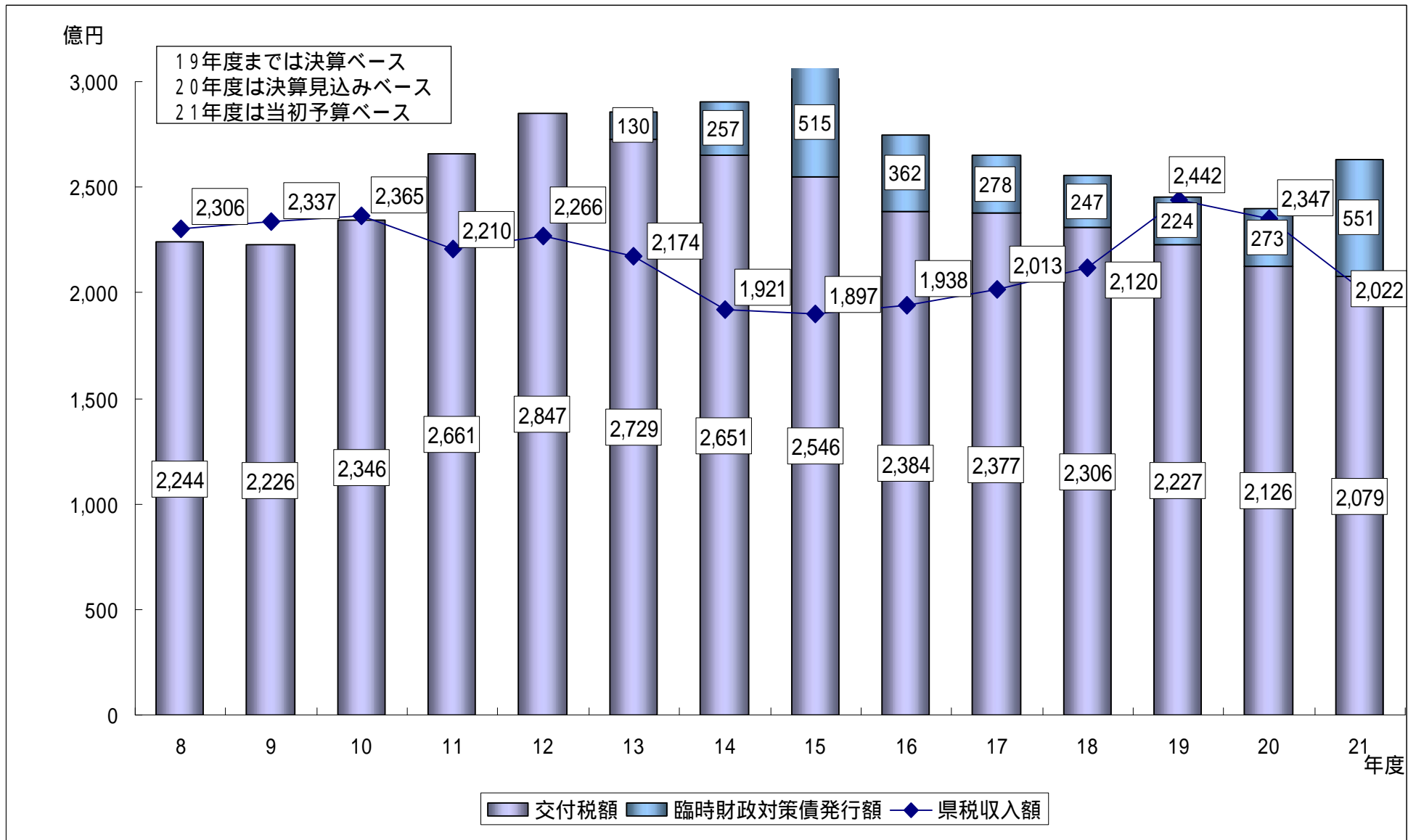


〔資料〕県税の主な税目別収入額と推移



(注)平成19年度までは決算額、平成20年度は決算見込額、21年度は当初予算

〔資料〕地方交付税額等の推移

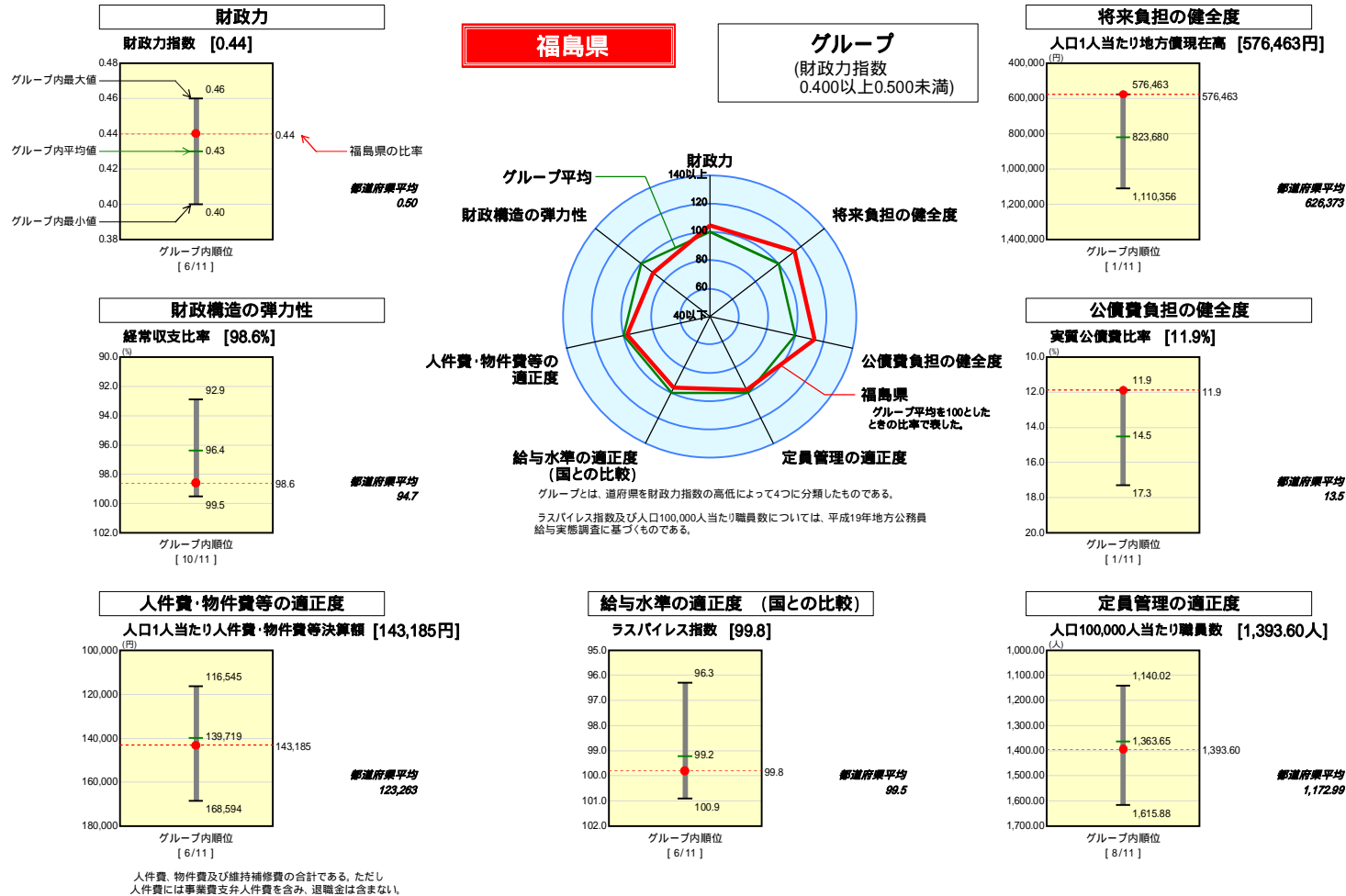


(資 料) 基 金 の 状 況

(資料)基金の状況				(単位:億円)			
区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	内 容	区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	内 容
財源調整のための 主要基金(a)	24,203	20,306		20	産業廃棄物税基金	377	403 循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他その適正な処理の促進に関する事業に要する資金の積立
1 財政調整基金	4,367	5,655	地方財政法に基づく資金の積立、財源調整及び財政需要のための資金の積立	21	森林環境基金	107	228 森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に関する事業に要する資金の積立
2 減債基金	15,582	13,103	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため	22	障害者自立支援対策臨時特例基金	848	1,334 障害者自立支援法の施行に伴い臨時に特例として行う事業に要する資金の積立
3 社会福祉施設等整備基金	4,254	1,548	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立	23	高等学校等奨学資金貸与基金	293	428 福島県奨学資金貸与条例の規定に基づく奨学資金を貸与する事業に要する資金の積立
特定目的基金(b)	23,465	32,310		24	後期高齢者医療財政安定化基金		604 高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
4 減債基金(特別会計分)	3,659	11,320	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため(公債管理特別会計分)	25	地域活性化及び生活対策基金		2,428 地域活性化及び生活対策に資する事業に要する資金
5 渓流魚等増殖基金	192	189	阿賀川水系に渓流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)	26	消費者行政活性化基金		296 消費生活相談に係る体制の強化その他の消費者行政の活性化を図るために行う事業
6 発電用施設周辺地域振興基金	2,315	3,308	発電用施設の周辺地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立	27	安心こども基金		1,802 子どもを安心して育てる体制の整備に資する事業に要する資金
7 会津鉄道運営助成基金	266	267	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金	28	妊婦健康診査支援基金		1,199 妊婦の健康診査のための事業の円滑な促進に要する資金
8 災害救助基金	940	940	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため	29	ふるさと雇用再生特別基金		5,970 雇用に関する状況の急激な変化に対応し、地域の退職者を地域の特性を生かした創意工夫により雇い入れるために実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
9 環境保全基金	404	404	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金	30	緊急雇用創出基金		3,372 雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
10 ふれあい福祉基金	3,503	3,152	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金		積立基金計 (c)=(a)+(b)	47,668	52,616
11 中山間ふるさと水と土保全基金	652	650	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立		定額運用基金(d)	39,900	37,562
12 森林整備担い手対策基金	2,810	2,759	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生の実施並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金	31	原子力発電所立地地域振興基金	7,455	6,145 原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
13 介護保険財政安定化基金	4,455	4,962	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため	32	市町村振興基金	20,898	19,838 建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
14 中山間地域等直接支払交付金基金	328	149	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため	33	土地取得基金	6,295	6,310 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
15 公共施設等維持補修基金	501	503	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立	34	難視聴地域解消基金	150	150 テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
16 森林整備地域活動支援交付金基金	259	228	森林の多面的機能の発揮を目的として、森林所有者等による計画的・一体的な森林の施業の実施に不可欠な森林の現況の調査、地域における活動支援に必要な資金	35	企業立地資金貸付基金	4,377	4,394 発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
17 原子力防災対策等基金	1,026	1,316	原子力発電所立地地域等の防災対策のための事業、住民生活の安定に資する事業、地域の振興に資する事業等に要する資金の積立	36	美術品等取得基金	725	725 美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
18 国民健康保険広域化等支援基金	640	642	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立		普通会計合計 (e)=(c)+(d)	87,568	90,178
19 緊急経済雇用対策基金	1,515	1,521	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立		県立病院施設整備基金 (f)	954	921 県立病院の施設の整備に要する資金の積立
					合計(e)+(f)	88,522	91,099

(資料)平成19年度財政分析比較表

都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

[財政力指数]
財政力指数は、税源移譲の進展と県内の緩やかな景気回復を受け、ここ3年間連続した伸びを見せている。今後とも、徴収対策の強化による収入未済の解消や、県内産業の活性化による県税収入確保に努めるなど、自主財源確保の取組みを進める。

[経常収支比率]
経常一般財源は、地方交付税の減少等により前年度に比べて2.7%減少した。一方、経常経費充当一般財源は、内部管理経費の削減に努めたものの団体の世代の退職に伴う退職手当、介護保険給付金や自立支援法等社会保障関連経費の増加等により2.3%増加した。これにより、経常収支比率は98.6%と前年度に比べて4.8ポイント上昇(悪化)しており、グループ内平均も上回っている。今後とも、徹底した事務事業の見直しや総人件費の抑制等の行政改革に取組み、経常的経費の削減に努める。

[人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率]
人口1人当たりの地方債現在高及び実質公債費比率は、県債発行の抑制と、平成16年度から既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めてきたことから、ともにグループ内において最小となっている。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額、ラスバイレス指数、人口100,000人当たり職員数]
いずれの指標ともグループ内平均を上回っているが、「アウトソーシングの徹底」、「事務事業の見直し」等の取組みにより、定員を平成18年度から平成22年度までの5年間で1,445人(4.7%)削減する(平成19年度までに既に830人純減)などの定員及び給与適正化の取組みや、徹底した物件費等の歳出削減を行っている。また、平成18年度から実施した特殊勤務手当の総点検の結果を踏まえ、平成20年度からは一部特殊勤務手当の廃止等を行うとともに、今後も随時必要な見直しを行うこととしている。さらに、厳しい財政状況に対応するため、平成20年度から平成22年度までの間職員の給与抑制を図るとともに、定員削減の1年前倒しでの目標達成を目指すなど、徹底した歳出の見直しを行っている。



〔資料〕平成19年度普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	44,442	(1) 地方債	1,098,459
(2) 民生費	33,282	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	9,443	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,815	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	585,946	債務負担行為計	0
(6) 商工費	23,588	(3) 退職給与引当金	252,286
(7) 土木費	1,854,226	固定負債合計	1,350,745
(8) 消防費	0	2 流動負債	
(9) 警察費	55,662	(1) 翌年度償還予定額	98,021
(10) 教育費	284,241	(2) 翌年度繰上充用金	0
(11) その他	78	流動負債合計	98,021
計	2,893,723	負債合計	1,448,766
(うち土地)	690,469		
(うち美術品)	3,709		
有形固定資産合計	2,893,723		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	116,532		
(2) 貸付金	51,165		
(3) 基金			
特定目的基金	25,685		
土地開発基金	6,296		
定額運用基金	33,604		
基金計	65,585		
投資等合計	233,282		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	4,367		
減債基金	15,582		
歳計現金	6,198		
現金・預金計	26,147		
(2) 未収金			
地方税	4,156		
その他	13,815		
未収金計	17,971		
流動資産合計	44,118		
資産合計	3,171,123		
		[正味資産の部]	
		1 国庫支出金	935,292
		2 市町村からの分担金等	56,452
		3 一般財源等	730,613
		正味資産合計	1,722,357
		負債・正味資産合計	3,171,123

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	93,969	百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	174,766	百万円
利子補給等に係るもの	8,564	百万円



(資料)平成19年度連結バランスシート(試案)

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)地方公共団体		(1)地方公共団体	
普通会計	2,893,723	普通会計債	1,098,459
公営事業会計	238,810	公営企業債	68,438
地方公共団体計	3,132,533	地方公共団体計	1,166,898
(2)関係団体		(2)関係団体	
一部事務組合・広域連合	0	一部事務組合・広域連合地方債	0
地方独立行政法人	47,350	地方独立行政法人長期借入金	0
地方三公社	10,922	地方三公社長期借入金	16,164
第三セクター	64,480	第三セクター長期借入金	21,552
関係団体計	122,752	関係団体計	37,716
有形固定資産合計	3,255,285	(3)債務負担行為	0
		(4)引当金	257,283
		(うち退職給与引当金)	253,833
		(その他の引当金)	3,451
		(5)その他	11,515
		固定負債合計	1,473,412
		2.流動負債	
2.投資等		(1)翌年度償還予定額	
(1)投資及び出資金	47,955	地方公共団体	105,752
(2)貸付金	17,625	関係団体	4,756
(3)基金	71,531	翌年度償還予定額計	110,508
(4)退職手当組合積立金	0	(2)翌年度繰上充用金	0
(5)その他	22,804	(3)その他	15,084
投資等合計	159,915	流動負債合計	125,595
3.流動資産		負債合計	1,599,007
(1)現金・預金	41,391	[資産・負債差額の部]	
(2)未収金	33,394	資産・負債差額合計	1,904,775
(3)その他	12,902		
流動資産合計	87,690		
4.繰延勘定	893		
資産合計	3,503,783	負債及び資産・負債差額合計	3,503,783

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	93,969	(うち連結対象法人に対するもの)	6,269
債務保証又は損失補償に係るもの	174,766	(同 上)	133,807
利子補給等に係るもの	8,564	(同 上)	326

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。



〔資料〕平成19年度行政コスト計算書

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

[行政コスト]

(単位：百万円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	253,180	34.8%	1,138	10,365	4,581	6,360	961	13,330	2,190	9,025	32,807	172,424			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	35,473	4.9%	159	1,452	642	891	135	1,868	307	1,265	4,597	24,158			0	
	小計	288,653	39.7%	1,297	11,817	5,223	7,251	1,096	15,198	2,497	10,290	37,404	196,582			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	29,246	4.0%	184	5,497	1,518	1,528	320	2,126	1,134	2,360	5,790	8,656		134		
	(2)維持補修費	11,633	1.6%	0	502	12	17	28	237	254	9,793	202	587				
	(3)減価償却費	161,384	22.2%	6	2,500	1,955	632	181	52,416	1,676	88,913	3,950	9,154			0	
	小計	202,263	27.8%	190	8,499	3,485	2,177	529	54,779	3,064	101,066	9,942	18,397		134	0	
移転支出的コスト	(1)扶助費	14,540	2.0%			12,397	1,892						252				
	(2)補助費等	145,033	19.9%	246	16,835	61,178	8,358	183	4,037	5,347	277	298	21,535	0		26,738	
	(3)繰出金	4,417	0.6%		0	0	0	0	0	0	4,417	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	42,155	5.8%	0	1,810	1,451	1,187	0	15,881	732	19,871	0	1,223				
	小計	206,145	28.3%	246	18,645	75,026	11,437	183	19,918	6,079	24,565	298	23,010	0		26,738	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	10,608	1.5%											10,608			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	20,419	2.8%												20,419		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	463	0.1%														463
	小計	31,490	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,608	20,419		463
行政コスト a	728,551		1,733	38,961	83,734	20,865	1,808	89,895	11,640	135,921	47,644	237,989	10,608	20,553	26,738	463	
(構成比率)			0.2%	5.3%	11.5%	2.9%	0.2%	12.3%	1.6%	18.7%	6.5%	32.7%	1.5%	2.8%	3.7%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	36,690
b / a		5.0%
2 国庫支出金	c	78,260
c / a		10.7%
3 一般財源等	d	497,546
d / a		68.3%
収入 (b + c + d)	e	612,496
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	55,119
5 期首一般財源等		791,549
差引(e-a+f)一般財源等増減額		60,936
6 期末一般財源等		730,613

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

(資 料) 職 員 数 の 状 況

(毎年4月1日現在, 単位: 人)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般行政部門	6,525	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957	5,889	5,748	5,606
特別行政部門	24,556	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	23,208	22,376	22,094	21,911
教育	21,066	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	19,538	18,682	18,383	18,215
警察	3,490	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670	3,694	3,711	3,696
公営企業等会計部門	1,916	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,099	1,583	942	907
病院	1,774	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,003	1,492	854	825
その他	142	130	125	122	115	113	111	100	96	91	88	82
合 計	32,997	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264	29,848	28,784	28,424

